

厳しさが続く県内企業の景況感

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

当研究所では「2025年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測」を作成し、本年2月号に掲載しました。そこでは、2025年度の実質国内総生産について、内需主導で前年度比+1.1%の成長を予測し、県内については同+1.2%の成長を予測しています。これは、同じ底堅く推移するとの見通しであっても、県内の方が幾分強いということを示しています。人口減少のペースが相対的に緩やかなことや、実質賃金の前年比プラスが定着していることが、県内の個人消費をサポートすると考えられるためです。

ただ成長率予測は、国内と県内の総生産が上向きか下向きか、そのスピードはどうかを表わす値にすぎず、経済情勢を総合的に判断するためには、企業経営者の景況感の方向性や水準にも目を配る必要があります。グラフは、全国と埼玉県内の業況判断指数の推移を並べたものです。全国としては日銀短観・業況判断DIを、県内としては当研究所の企業経営動向調査・業況判断BSIを使用していますが、どちらも「良い」と「悪い」を選択した企業の社数構成比の差です。

これをみますと、全国の景況感はコロナ禍を経て着実に回復している一方、県内は、全国と同様に2020年を底に急回復を遂げた後、2022年に悪化に転じています。その後再び持ち直してはいますが、一度「ワニの口」ように開いた差を足元に至るまで取り返せていないのが実情であり、県内経済の厳しい一面を物語っています。

では、なぜ県内企業の景況感は、2022年頃、全国と逆に悪化してしまったのでしょうか。第一には、埼玉県経済は中小企業中心であるため、原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁する交渉において、転嫁率の十分性やスピードの点で必ずしも順調ではなく、収益の改善が遅れた可能性が考えられます。実際、当研究所による価格転嫁状況の調査結果をみると、転嫁率は年々改善しているとはいえ、2024年4-5月時点でもなお調査先の半数が50%未満にとどまっています。第二に、インバウンド消費や半導体関連産業など、他地域で経済のドライバーとなっている分野のプレゼンスが、埼玉県経済においては相対的に低いようにみられる点も挙げられます。これらは筆者の仮説の域を出ませんが、全くの的外れとも言い切れないと考えています。

前述のうち後者に関しては、埼玉県の歴史や文化、産業構造と深く関係することから、各方面による長期的な取組みを要する問題です。一方、前者の価格転嫁については、中小企業各社が継続して取り組み、交渉力に磨きをかける必要があります。持続的な賃上げの原資を確保する観点からも、各社が所期の交渉の成果を挙げ、その結果として「ワニの口」のように広がった全国との景況感の差が縮まっていくことに期待したいと思います。

図表：全国と埼玉県内の景況感の比較

